

Part1 企業ネットワークに新たな常識

“私物”の浸透は止まらない

社員が個人で所有するスマートデバイスを業務に利用しようとする流れが加速している。企業のメリットは大きいですが、実現には多くの壁も存在する。そこに、ICTベンダーの新たな役割と商機がある。

コンシューマ向けITを業務に取り入れて生産性向上のために活かす、いわゆる「コンシューマライゼーション」が進展している。スマートフォンやタブレット端末の企業導入、チャットやSNSの業務利用はまさにその例だが、それ以上に企業ICTの考え方に大きな変化をもたらしそうなのが「BYOD (Bring Your Own Device)」だ。

個人所有のデバイスを業務に用いることを指すこの言葉は、iPhone/iPadやAndroid端末等のスマートデバイスが普及するとともに、瞬く間に広がった。スマートデバイスを会社から支給するのではなく、社員の私物を業務に使うことで、場所や時間に囚われないワークスタイルを低コストかつ素早く実現できる——。そうした期待が高まっている。

この流れは、「業務で使う端末は会社が支給するもの」というこれまでの常識を本当に変えるのだろうか。

BYODを無視できない理由

無線LANベンダーのアルパネットワークスが国内企業を対象に行った調査では、個人所有のモバイル端末

の業務利用（限定使用も含む）は29%に及ぶという。3月にBYOD対応の新ソリューションを発表した同社・松本洋一社長は、米国ではすでに70%程度まで達していることを引き合いに、「セキュリティ対策次第ではまだまだ伸びてくる」と予想した。

ユーザー企業により近い位置にいるSierは、現状をどう見ているのか。京セラコミュニケーションシステム(KCCS)が、業種や規模の異なる50社のCIOに対して行ったアンケートでは、「個人所有の端末を積極的に活用すべき」との回答が3分の1を占めた。これまでの企業ICTの常識に照らせば「着目すべき数字だと考えている」と、ネットワークサービス事業本部長兼セキュリティ事業部長の大迫哲郎氏は話す。肌身離さず持ち歩くスマートデバイスだけに、「事業継続対策の観点でもBYODは有効に働くため、この流れは広がっていくはず」と見ている。

このように、会社支給という大前提が崩れつつあるのには、2つの背景がある。

1つは、私物の勝手な業務利用に伴うリスクが、無視できないほどに

大きくなってきたことだ。

スマートフォンは普及スピードが非常に早く、かつ、業務に使いたくなる魅力を備えている。会社が認めなくとも、私物端末で社内データや顧客情報を扱う社員が出てくる。携帯電話やノートPCとは比べ物にならないほど“勝手なBYOD”が急増し、それが情報漏洩の危険性をかかってないほど高めている。

リスク対策に真剣に取り組むならば、企業は私物端末の業務利用を管理下に置き、認める場合も認めない場合も、必要な対策を打たなければならぬ。

シスコシステムズ・ボーダーレスネットワーク事業プロダクトセールススペシャリストの植原盛史担当部長は、こう指摘する。

「日本は責任分界点が曖昧なので、事故が起こればIT部門が責任を問われる。リスクが増大しているのを認めて、対応を検討する企業は増えている。そのうえで、BYODを認めないという企業は確実に減ってきている」

経営者だけでなく社員も喜ぶ

もう1つの背景は、BYODのメリットが非常にわかりやすいことだ。以下、企業の経営者とIT管理者、そして業務を行う従業員に分けてメリッ